

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年2月12日

【四半期会計期間】 第17期第2四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)

【会社名】 株式会社イード

【英訳名】 IID. Inc

【代表者の役職氏名】 代表取締役 宮川 洋

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿二丁目6番1号

【電話番号】 03-5990-5330(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部 本部長 工木 大造

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿二丁目6番1号

【電話番号】 03-5990-5330(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部 本部長 工木 大造

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第2四半期 連結累計期間	第17期 第2四半期 連結累計期間	第16期
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日
売上高 (千円)	1,745,640	2,156,883	3,706,282
経常利益 (千円)	230,349	146,426	505,507
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	145,174	86,925	321,572
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	160,825	94,013	341,023
純資産額 (千円)	2,187,777	2,980,471	2,874,468
総資産額 (千円)	3,232,684	4,251,758	4,121,216
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	33.05	17.75	70.62
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)		17.04	66.47
自己資本比率 (%)	67.4	69.5	69.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	118,446	51,615	374,063
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	67,015	260,117	568,525
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	920	20,602	504,090
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,578,678	1,649,334	1,838,036

回次	第16期 第2四半期 連結会計期間	第17期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	13.08	10.45

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、平成27年3月24日に東京証券取引所マザーズに上場したため、第16期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は新規上場日から第16期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。また、第16期第2四半期連結累計期間及び第16期第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
4. 平成26年12月5日付けで普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、第16期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
5. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は2,156,883千円（前年同期比23.6%増）、営業利益は150,467千円（前年同期比35.4%減）、経常利益は146,426千円（前年同期比36.4%減）と、親会社株主に帰属する四半期純利益は86,925千円（前年同期比40.1%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

コンテンツマーケティングプラットフォーム事業（CMP事業）

CMP事業におきましては、当連結会計年度中に、4つのWebメディアの運営を追加し、事業拡大を図っております。これに伴い当第2四半期連結累計期間の月間平均（平成27年7月から平成27年12月の6ヶ月平均）PV数は、129,571千PV/月となり、前連結会計年度の月間平均（12ヶ月平均）PV数123,376千PV/月から、5.0%増加しました。また同UU数は36,094千UU/月となり、前連結会計年度と同UU数27,854千UU/月から29.6%増加しております。PV、UUが増加したことで運用型広告¹を中心に当社の主要な収益であるパフォーマンス広告売上（アドネットワーク²などの運用型広告とアフィリエイト広告³を併せた売上品目）は483,451千円（前年同期比30.6%増）、提案型広告売上高は236,286千円（前年同期比13.3%増）、純広告売上高84,049千円（前年同期比73.9%増）となりました。

一方で、コンシューマー向けにビジネスを行なっている「パズル雑誌販売」及び「デジタルキャラクターコンテンツ販売」が、第1四半期会計期間に引き続き、第2四半期会計期間も売上が減少し、第2四半期累計期間で前年同期比19.8%の減少となりました。売上の減少に伴い、必要なコストをカバーできず営業利益以下にも影響を与えております。また平成27年5月に株式取得し連結子会社となった「株式会社絵本ナビ」は絵本のオンライン販売にて売上高増加に貢献しておりますが、絵本の仕入原価が発生するため営業利益増加の貢献度が低く、CMP事業の営業利益率を下げる要因のひとつとなっております。

以上の結果、当セグメント売上高は1,764,893千円（前年同期比29.0%増）、セグメント利益（営業利益）は139,171千円（前年同期比37.0%減）となりました。

コンテンツマーケティングソリューション事業（CMS事業）

CMS事業におきましては、リサーチソリューションで第1四半期会計期間においては従来からの顧客企業が調査費用削減を行っており、受注件数が大きく減少（前年同期比28.8%減）したことで営業損失を計上していましたが、第2四半期会計期間においては得意とする自動車関連業界からの受注が進み、累計でも営業利益を計上しました。第2四半期累計期間での受注件数は前年同期比15.9%減少となりましたが、単価は前年同期比34.1%増となりました。また、メディアコマースは受注件数は前年同期比6.9%減少、単価は前年同期比12.1%減少しました。

以上の結果、当セグメント売上高は391,990千円（前年同期比3.9%増）、セグメント利益（営業利益）は11,295千円（前年同期比8.1%減）となりました。

1 運用型広告：Web広告の中におけるアドネットワーク及びリスティング広告の全てを合算したもの

2 アドネットワーク：異なる複数のインターネット広告を束ねて広告をネットワーク配信する仕組み。

- 3 アフィリエイト広告：成果報酬型のインターネット広告。商品購入や資料請求などの、最終成果またはクリックが発生した件数に応じて広告費用を支払う。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は4,251,758千円(前連結会計年度末比130,541千円増)となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が164,173千円、投資その他の資産が168,384千円増加した一方で、現金及び預金が197,139千円減少したこと等によるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債総額は1,271,287千円(前連結会計年度末比24,538千円増)となりました。これは主に、買掛金が62,790千円、賞与引当金が2,580千円、子会社における長期借入金が44,341千円、返品調整引当金が5,585千円増加した一方で、未払法人税等が24,338千円、その他流動負債が37,536千円、その他固定負債が31,228千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は2,980,471千円(前連結会計年度末比106,003千円増)となりました。これは主に、利益剰余金が86,925千円増加したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末より188,702千円減少し、1,649,334千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益146,426千円、減価償却費53,684千円、のれん償却額34,274千円の計上、仕入債務の増加66,000千円があった一方で、売上債権の増加164,511千円、法人税等の支払額64,053千円があったことにより、営業活動によって得られた資金は51,615千円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出44,613千円、無形固定資産の取得による支出39,757千円、敷金の差入による支出14,920千円、関係会社株式取得のための前払金の支出150,000千円等があったことから、投資活動に260,117千円の資金を要しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

子会社における長期借入金の返済に90,159千円、社債の償還に30,000千円資金を充当した一方で、株式の発行による収入11,990千円及び、子会社における長期借入れによる収入130,000千円があったことから、財務活動によって得られた資金は20,602千円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,901,600	4,916,400	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株であります。
計	4,901,600	4,916,400		

(注) 提出日現在発行数には、平成28年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年10月1日 ~平成27年12月31日 (注)	3,000	4,901,600	570	849,882	570	884,532

(注)新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成27年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
エキサイト株式会社	東京都港区南麻布三丁目20 - 1 麻布グリーンテラス 4階	706,900	14.42
株式会社三越伊勢丹ホールディングス	東京都新宿区新宿五丁目16番10号	653,100	13.32
株式会社博報堂DYメディアパートナーズ	東京都港区赤坂五丁目3番1号	517,700	10.56
株式会社マイナビ	東京都千代田区一ツ橋一丁目1番1号	400,000	8.16
インスパイア・テクノロジー・イノベーション・ファンド投資事業有限責任組合	東京都港区南青山五丁目3番10号 From-1st 3F	323,800	6.60
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	291,800	5.95
電通デジタル投資事業有限責任組合	東京都中央区築地一丁目13番1号	200,000	4.08
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K. (東京都港区六本木 6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー)	128,900	2.62
宮川 洋	東京都八王子市	122,000	2.48
工木 大造	東京都八王子市	122,000	2.48
ドコモ・イノベーションファンド投資事業組合	東京都港区赤坂一丁目12番32号 アーク森ビル31F	114,600	2.33
計		3,580,800	73.00

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,901,100	49,011	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 500		
発行済株式総数	4,901,600		
総株主の議決権		49,011	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年7月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,848,886	1,651,746
受取手形及び売掛金	989,006	1,153,180
商品及び製品	51,081	58,561
仕掛品	18,465	14,378
原材料及び貯蔵品	2,764	2,632
その他	107,160	102,889
貸倒引当金	14,015	18,309
流動資産合計	3,003,349	2,965,078
固定資産		
有形固定資産	85,679	113,946
無形固定資産		
のれん	491,938	464,423
その他	210,379	210,055
無形固定資産合計	702,318	674,479
投資その他の資産		
その他	336,959	505,344
貸倒引当金	7,090	7,090
投資その他の資産合計	329,869	498,253
固定資産合計	1,117,866	1,286,679
資産合計	4,121,216	4,251,758

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	498,160	560,950
電子記録債務	61,225	64,311
短期借入金	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	48,324	43,824
未払法人税等	69,690	45,352
賞与引当金	12,674	15,255
ポイント引当金	11,989	11,826
返品調整引当金	44,262	49,847
その他	329,285	291,749
流動負債合計	1,095,610	1,103,116
固定負債		
長期借入金	69,227	113,568
役員退職慰労引当金	114	114
資産除去債務	28,205	32,125
その他	53,590	22,361
固定負債合計	151,137	168,170
負債合計	1,246,748	1,271,287
純資産の部		
株主資本		
資本金	843,887	849,882
資本剰余金	885,921	891,916
利益剰余金	1,121,046	1,207,972
株主資本合計	2,850,854	2,949,770
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	8,387	7,125
その他の包括利益累計額合計	8,387	7,125
非支配株主持分	15,226	23,575
純資産合計	2,874,468	2,980,471
負債純資産合計	4,121,216	4,251,758

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)
売上高	1,745,640	2,156,883
売上原価	894,155	1,123,677
売上総利益	851,485	1,033,205
販売費及び一般管理費	1 618,448	1 882,737
営業利益	233,036	150,467
営業外収益		
受取利息	149	184
受取配当金	-	2,000
その他	351	54
営業外収益合計	501	2,238
営業外費用		
子会社移転費用	-	2,074
株式公開費用	2,327	-
支払利息	-	1,444
為替差損	317	185
その他	543	2,575
営業外費用合計	3,187	6,279
経常利益	230,349	146,426
税金等調整前四半期純利益	230,349	146,426
法人税、住民税及び事業税	79,093	39,104
法人税等調整額	4,171	12,047
法人税等合計	83,264	51,151
四半期純利益	147,085	95,275
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,910	8,349
親会社株主に帰属する四半期純利益	145,174	86,925

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	147,085	95,275
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	13,740	1,261
その他の包括利益合計	13,740	1,261
四半期包括利益	160,825	94,013
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	158,915	85,663
非支配株主に係る四半期包括利益	1,910	8,349

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	230,349	146,426
減価償却費	49,893	53,684
のれん償却額	3,881	34,274
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,397	4,293
受取利息及び受取配当金	149	2,184
賞与引当金の増減額(は減少)	564	2,580
ポイント引当金の増減額(は減少)	793	162
返品調整引当金の増減額(は減少)	5,347	5,585
売上債権の増減額(は増加)	147,159	164,511
たな卸資産の増減額(は増加)	16,089	3,260
仕入債務の増減額(は減少)	108,800	66,000
未払金の増減額(は減少)	10,169	17,862
その他	17,561	45,879
小計	253,078	114,708
利息及び配当金の受取額	149	2,184
利息の支払額	51	1,224
法人税等の支払額	134,730	64,053
営業活動によるキャッシュ・フロー	118,446	51,615
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	5,398	44,613
投資有価証券の売却による収入	14,609	-
無形固定資産の取得による支出	29,945	39,757
事業譲受による支出	53,193	8,626
敷金の差入による支出	2,747	14,920
関係会社株式取得のための前払金の支出	-	150,000
その他	9,660	2,199
投資活動によるキャッシュ・フロー	67,015	260,117
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	130,000
長期借入金の返済による支出	-	90,159
社債の償還による支出	-	30,000
株式の発行による収入	-	11,990
その他	920	1,228
財務活動によるキャッシュ・フロー	920	20,602
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,713	802
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	62,224	188,702
現金及び現金同等物の期首残高	1,516,453	1,838,036
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,578,678	1,649,334

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間
(自平成27年7月1日至平成27年12月31日)

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)
給与手当	156,583千円	219,874千円
賞与引当金繰入額	9,580千円	11,854千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)
現金及び預金	1,581,089千円	1,651,746千円
預入期間が3か月を超える定期預金	2,411千円	2,412千円
現金及び現金同等物	1,578,678千円	1,649,334千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	コンテンツ マーケティング プラットフォーム フォーム事業	コンテンツ マーケティング ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,368,404	377,235	1,745,640		1,745,640
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	1,368,404	377,235	1,745,640		1,745,640
セグメント利益	220,738	12,297	233,036		233,036

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	コンテンツ マーケティング プラットフォーム フォーム事業	コンテンツ マーケティング ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,764,893	391,990	2,156,883		2,156,883
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	1,764,893	391,990	2,156,883		2,156,883
セグメント利益	139,171	11,295	150,467		150,467

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	33円05銭	17円75銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	145,174	86,925
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	145,174	86,925
普通株式の期中平均株式数(株)	4,393,100	4,896,416
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		17円04銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		205,843
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

- (注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
2. 当社は、平成26年12月5日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、平成27年12月17日開催の取締役会において、株式会社ドリームリンクの全株式を取得し、子会社化することについて決議し、平成28年1月1日に同社の全株式を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ドリームリンク

事業の内容 EC通販事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループでは、EC事業はコンテンツマーケティングプラットフォーム事業(CMP事業)として位置付けており、既存の株式会社エンファクトリーにおけるSTYLE STORE、株式会社絵本ナビにおけるEhonNaviなどに加えて、EC事業領域を拡張するためであります。

(3) 企業結合日

平成28年1月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

結合後企業名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価(現金) 170,000千円

取得原価 170,000千円()

()取得原価には条件付取得対価を含めておりません。条件付取得対価は、被取得企業の特定の業績指標達成水準に応じて追加で支払を行う契約となっております。取得対価の追加支払が発生した場合、取得時に支払ったものとみなして取得原価を修正し、のれんの金額及びのれんの償却額を修正することとしています。

3. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(事業分離)

当社は、平成28年2月2日開催の取締役会において、株式会社ディノス・セシールに対して、コンテンツマーケティングプラットフォーム事業(CMP事業)のWebメディアの一つである「保険ゲート」を事業譲渡することについて決議し、同日に事業譲渡契約書を締結いたしました。

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

株式会社ディノス・セシール

(2) 分離した事業の内容

「保険ゲート」

生命保険の見直しや新規加入ニーズを持つ見込み客に対し、提携しているファイナンシャルプランナーを無料で紹介する、保険相談サービス

(3) 事業分離を行った主な理由

当社グループは、平成25年7月1日に「保険ゲート」を株式会社ウィルゲートより事業譲受けし、保険見込み客をWebで集客し保険代理店（FP）へ送客する事業を開始しております。

この度、保険業法が改正（平成28年5月29日施行）にあたり、マッチングサイトや、比較サイト等も「募集行為」「募集関連行為」と見なされるようになります。また「募集行為」の場合は保険募集人の資格（代理店）が必要となり、「募集関連行為」の場合は、募集人の管理監督下で行う必要が出てまいります。

そのため現段階で資格を有しない当社グループでは現在のビジネスモデルでは事業継続が困難だと判断し、保険代理店（募集人）であり、集客強化を検討していた株式会社ディノス・セシールとの協議を慎重に進めた結果、「保険ゲート」を同社に譲渡する事業譲渡契約を締結するに至りました。

(4) 事業分離日

平成28年5月30日（予定）

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金のみとする事業譲渡

2. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

コンテンツマーケティングプラットフォーム事業（CMP事業）

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 2月12日

株式会社イード
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白 井 正 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 木 政 秋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イードの平成27年7月1日から平成28年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年7月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イード及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。